

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：教職員課  
 担当名：給与制度・退職手当担当  
 内線：6670

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N126	教育関係職員退職手当			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当		
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第5項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。  教育関係職員退職手当支弁人件費 11,727,817千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費 11,727,817千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 イ 定年 11人 243,415千円 ロ 勸奨 106人 2,339,676千円 ハ その他 2,207人 9,144,726千円  (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。  (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。  令和元年度 退職手当支給額 34,292,034千円 令和2年度 退職手当支給額 30,519,031千円 令和3年度 退職手当支給額 28,852,729千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	11,727,817							11,727,817	△16,684,435	
前年額	28,412,252							28,412,252		

## 事業内訳書

事業名	教育関係職員退職手当		
単位事業名	教育関係職員退職手当支弁人件費	予算額	11,727,817千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	11,727,817	△16,684,435	退職手当 2,324人分
合計	11,727,817	△16,684,435	